

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根来 拓也

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03(3793)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03(3793)5117

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2019年 9月1日 至 2019年 11月30日	自 2020年 9月1日 至 2020年 11月30日	自 2019年 9月1日 至 2020年 8月31日
売上高	(千円)	1,554,796	1,069,379	5,532,218
経常損失()	(千円)	222,269	495,354	843,435
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	251,805	480,152	1,580,769
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	253,656	479,243	1,580,107
純資産額	(千円)	301,622	4,405	484,849
総資産額	(千円)	5,062,866	5,343,502	5,785,476
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	32.47	36.46	193.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	5.8	0.2	8.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受けて、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が首都圏1都3県に対し2021年1月8日から同年2月7日までの間で再発令されたことにより、当社グループのカラオケ・飲食事業で運営する対象地域のカラオケ店舗、飲食店舗において、20時までの時短営業又は臨時休業による客数減少により、当社グループの売上が大幅に減少する可能性があります。それ以外に、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについての重要な変更はありません。

重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(継続企業の前提に関する事項)に記載した施策を実施することにより、当該状況の改善に取り組んでまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および国内における外出自粛等経済活動が抑制され消費活動が大幅に減少しました。足下では経済活動の動き出しは見られたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の収束は見えておらず、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケ・飲食事業におきましては、コロナ禍において厳しい経営環境が続いております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は顕著で、感染抑制による消費者の会合・会食・多人数での集いは自粛傾向となり、特にカラオケのお客様の利用控えが顕著となりました。

このような状況の中、当社グループは、運営面において、ルーム内備品の消毒・清掃等感染防止策を徹底しお客様および従業員の安全・安心に努めております。事業面におきましては、アフターコロナにおいて収益力の回復が難しいと思われる店舗の譲渡または閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化を推進いたしました。また、前期に事業を譲り受けたラーメン「直久」においては、コロナ対策を施した上で今後の事業展開を視野に運営面の改善を図っております。

同じく前期より運営を開始いたしました、まつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」(美容事業)につきましても、コロナ禍においても堅調な運営状況となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,069百万円(前年同四半期比31.2%減)、経常損失495百万円(前年同四半期経常損失222百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失480百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失251百万円)となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケ・飲食事業)

当第1四半期連結累計期間におけるカラオケ・飲食事業の売上高は938百万円(前年同四半期比37.8%減)、セグメント損失367百万円(前年同四半期セグメント利益0百万円)となりました。前下期から続く新型コロナ感染症拡大を背景とした利用控えが主な要因となり、比較可能な既存店は53店舗で売上高は前年同四半期比51.3%となりました。

なお、子会社である株式会社直久が運営するラーメン「直久」においては、前年比較データがございませんが、概ね計画値程度の売上高となっております。

比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第1四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は29百万円(前年同四半期比12.8%減)、セグメント利益は23百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は100百万円(前年同四半期比859.3%増)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期セグメント損失1百万円)となりました。子会社である株式会社TBHが運営するまつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」においては、前年比較データがございませんが、計画値を上回る売上高となっております。

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して441百万円減少し、5,343百万円となりました。流動資産は1,972百万円となり384百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が483百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,371百万円となり57百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が10百万円減少及び投資その他の資産が40百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して47百万円増加し、5,347百万円となりました。流動負債は1,585百万円となり2,750百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,695百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,762百万円となり2,797百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が2,772百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して489百万円減少し、4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が480百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の状況下、事業運営は深刻な影響を受け、カラオケ業界を取り巻く厳しい環境の変化や市場競争の激化において、新型コロナウイルス感染症拡大が与える影響から消費者心理の冷え込みが強まる中、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、お客様、株主様、従業員、他のステークホルダーに対し、下記の対処すべき課題を取り組んでまいります。

事業上の課題

コロナ禍においても、既存カラオケ店舗、そして新たに獲得した複数事業に対し、会社全体による安心安全な顧客サービスの更なる水平展開を実施し、当社の強みである店舗運営のノウハウを生かすために各事業へ連携(販売促進、コンテンツコラボのアライアンス拡大、運営管理のICT化やオペレーション効率化等)を推進するとともに、本社・本部のスリム化を更に推進してまいります。

財務上の課題

コロナ収束までの厳しい経営期間を乗り切るべく、財務基盤の安定化を図る目的で取引金融機関に対し引き続き協力を要請するなど、長期資金の安定化と事業持続化に向けた取り組みを実施してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について基本的な考え方に変更はありません。なお、カラオケ店舗の出店・改修及びシステム投資に対応するため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,647,362	13,647,362	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,647,362	13,647,362		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	13,647,362	-	849,999	-	749,999

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,169,600	131,696	
単元未満株式	普通株式 1,162		
発行済株式総数	13,647,362		
総株主の議決権		131,696	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区東山三丁目 8番1号	476,600		476,600	3.49
計		476,600		476,600	3.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,045	1,366,304
受取手形及び売掛金	123,516	143,294
商品及び製品	10,734	21,758
原材料及び貯蔵品	51,018	62,348
その他	322,062	379,184
貸倒引当金	890	730
流動資産合計	2,356,486	1,972,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,090,505	1,108,977
工具、器具及び備品(純額)	106,009	93,876
その他(純額)	482,110	464,901
有形固定資産合計	1,678,626	1,667,755
無形固定資産		
のれん	46,593	43,009
その他	33,587	30,898
無形固定資産合計	80,180	73,907
投資その他の資産		
差入保証金	1,618,707	1,581,174
その他	54,427	51,548
貸倒引当金	2,951	3,042
投資その他の資産合計	1,670,182	1,629,680
固定資産合計	3,428,989	3,371,343
資産合計	5,785,476	5,343,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,984	105,439
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,217,426	2 521,646
未払費用	471,935	496,139
未払法人税等	60,513	14,121
資産除去債務	83,549	88,336
賞与引当金	29,701	13,298
ポイント引当金	19,422	19,306
その他	254,402	227,040
流動負債合計	4,335,934	1,585,328
固定負債		
長期借入金	2 514,274	2 3,287,254
資産除去債務	245,194	282,622
その他	205,223	192,702
固定負債合計	964,692	3,762,579
負債合計	5,300,626	5,347,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,999	849,999
資本剰余金	750,807	750,807
利益剰余金	971,022	1,451,174
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	453,234	26,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,368	15,277
その他の包括利益累計額合計	14,368	15,277
新株予約権	17,245	7,234
純資産合計	484,849	4,405
負債純資産合計	5,785,476	5,343,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	1,554,796	1,069,379
売上原価	1,461,982	1,291,360
売上総利益又は売上総損失()	92,813	221,980
販売費及び一般管理費	305,738	267,980
営業損失()	212,924	489,960
営業外収益		
受取利息	2	0
協賛金収入	462	100
為替差益	1,668	-
債務勘定整理益	-	3,000
その他	492	3,903
営業外収益合計	2,626	7,004
営業外費用		
支払利息	10,466	11,582
その他	1,504	814
営業外費用合計	11,970	12,397
経常損失()	222,269	495,354
特別利益		
助成金収入	-	19,721
固定資産売却益	-	2,150
特別利益合計	-	21,871
特別損失		
固定資産除却損	19,616	339
減損損失	4,692	-
特別損失合計	24,308	339
税金等調整前四半期純損失()	246,578	473,821
法人税等	5,227	6,330
四半期純損失()	251,805	480,152
親会社株主に帰属する四半期純損失()	251,805	480,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
四半期純損失()	251,805	480,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,850	908
その他の包括利益合計	1,850	908
四半期包括利益	253,656	479,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,656	479,243
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げ、収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的出店に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となり、当第1四半期連結会計期間末は債務超過となりました。新型コロナウイルス感染症は拡大を続けており、当社グループの主力事業であるカラオケ・飲食事業が展開する首都圏1都3県において緊急事態宣言が2021年1月7日に再発令されるなど見通しの効かない厳しい経営環境が続いております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受け、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施してまいります。

経営資源の選択と事業計画の見直し

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営と事業計画の見直しを図ります。

本社運営コストのスリム化の着実な実行

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しにより本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

上記施策の確実な実施により、新型コロナウイルス感染症の収束後を見越して、当社グループの経営基盤を強化してまいります。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第1四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の1に相当する金額を税金費用として計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は2020年3月にコミットメントライン契約を締結し、2020年10月に新たに2行のシンジケート方式によるコミットメントラインを締結しており、2020年8月期以降の連結会計年度における純資産、又は経常利益が、一定額以上であることを約する財務制限条項が付されております。これら契約に基づく財務制限条項の対象となる借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
コミットメントライン契約の総額	100,000千円	700,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
借入未実行残高	- 千円	600,000千円

2 タームローン

当社は複数行とタームローン契約を締結しており、その一部金融機関の契約において、2020年8月期以降の連結会計年度における純資産、又は2021年8月期以降の経常利益が、一定額以上であることを約する財務制限条項が付されております。財務制限条項の対象となる借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
借入総額	5,120,000千円	2,971,500千円
借入返済額	2,096,300千円	53,600千円
借入残高	3,023,700千円	2,917,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	55,320千円	55,151千円
のれんの償却額	2,374千円	3,584千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,509,980	34,341	1,544,321	10,474	1,554,796	-	1,554,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,509,980	34,341	1,544,321	10,474	1,554,796	-	1,554,796
セグメント利益又は損 失()	968	26,851	27,820	1,846	25,973	238,898	212,924

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 238,898千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 238,898千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,692千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	938,954	29,941	968,895	100,483	1,069,379	-	1,069,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	938,954	29,941	968,895	100,483	1,069,379	-	1,069,379
セグメント利益又は損 失()	367,278	23,201	344,076	4,826	339,249	150,711	489,960

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 150,711千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 150,711千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	32.47円	36.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	251,805	480,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	251,805	480,152
普通株式の期中平均株式数(株)	7,755,600	13,170,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(借地権及び建物の売却)

当社は、2020年8月7日の取締役会において、当社が保有する借地権及び建物を売却することを決議し、2020年12月10日に売却致しました。これにより、2021年8月期第2四半期連結会計期間に固定資産売却益(特別利益)を計上致します。

(1) 借地権及び建物の売却理由

当社は鶴見店として使用している建物及び底地の借地権を保有しており、当社の店舗として事業利用するより、店舗撤退と同時に建物及び借地権の売却を行うことが経済的合理性が高いとの経営判断によるところとなります。

(2) 借地権の売却の内容

所在地 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町236番地
建 物 YCCビルマンション(通称)1階~4階
売却先 株式会社ラウド・リアルエステート、サトウプラス合同会社
売却日 2020年12月10日
売却額 175,545,273円
固定資産売却益 152,204,815円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となり、当第1四半期連結会計期間末は債務超過の状況である。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年8月7日の取締役会において、会社が保有する借地権及び建物を売却することを決議し、2020年12月10日に売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。